

平成20年度

長和町財務諸表

長和町

目次

I	新地方公会計財務書類4表の作成にあたって	2
II	普通会計財務書類4表	5
III	町全体の財務書類4表	13
IV	連結財務書類4表	17

I 新地方公会計財務書類4表の作成にあたって

1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

平成18年8月に総務省より公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が求められ、地方公共団体は特別会計や一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むことの方針が示されました。

長和町では「新地方公会計制度実務研究会報告書」により総務省から示された「総務省方式改訂モデル」により普通会計、町の会計全体、そして一部事務組合、第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成しました。

2 財務4表の作成基準

総務省より示された「総務省方式改訂モデル」により以下のとおり作成しました。

(1) 作成基準日

平成20年度末（平成21年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しました。

(2) 使用数値

町の会計については昭和44年度以降の「地方財政状況調査」、「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」等を用いました。一部事務組合、土地開発公社、第三セクターについては、各会計基準により作成された決算書類等を用いて作成しました。

(3) 資産評価方法

土地以外の有形固定資産については、定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

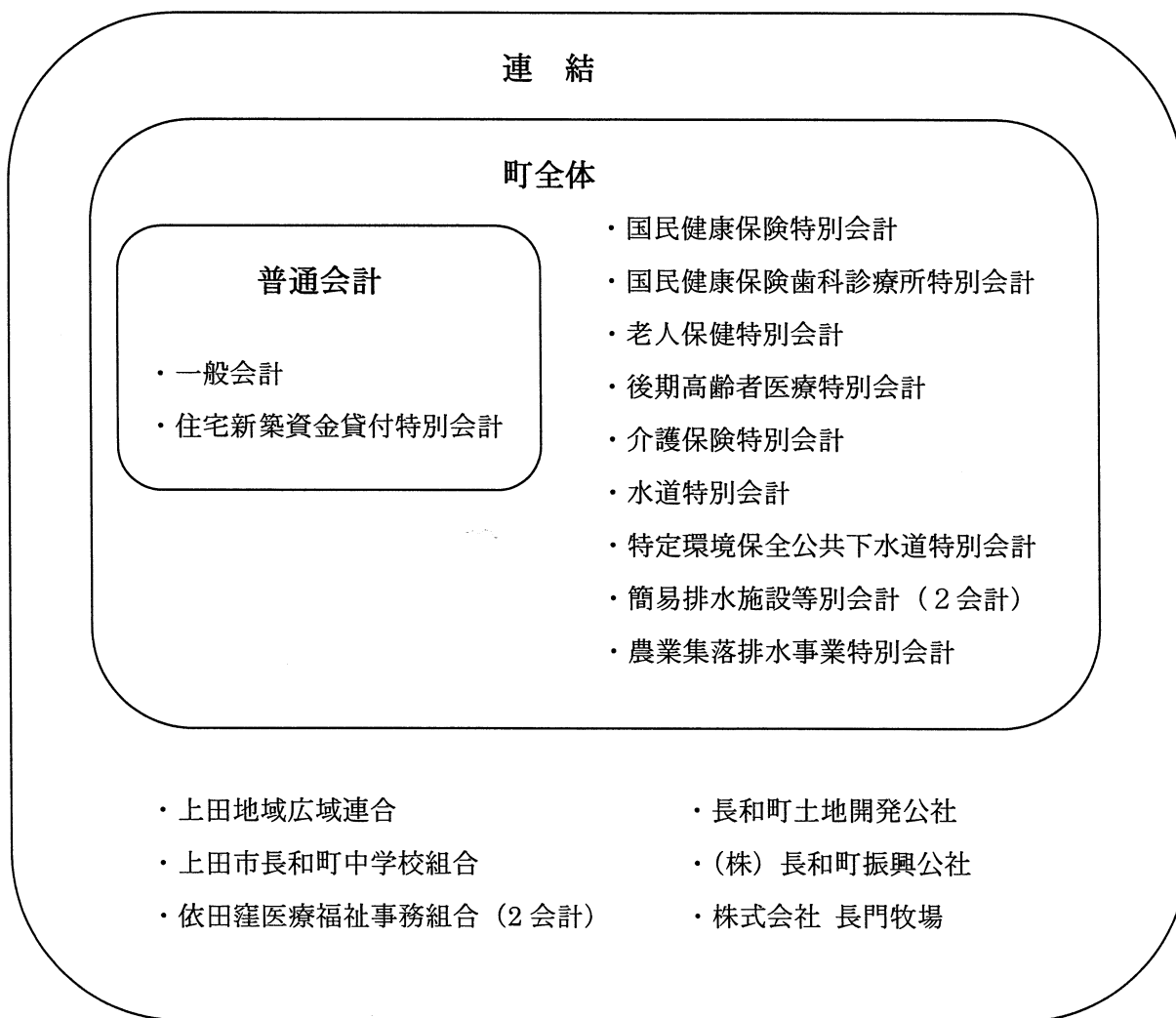
また、売却可能資産の価額については固定資産税評価額（平成21年1月1日基準日）により計上しました。

(4) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

財務書類連結範囲図

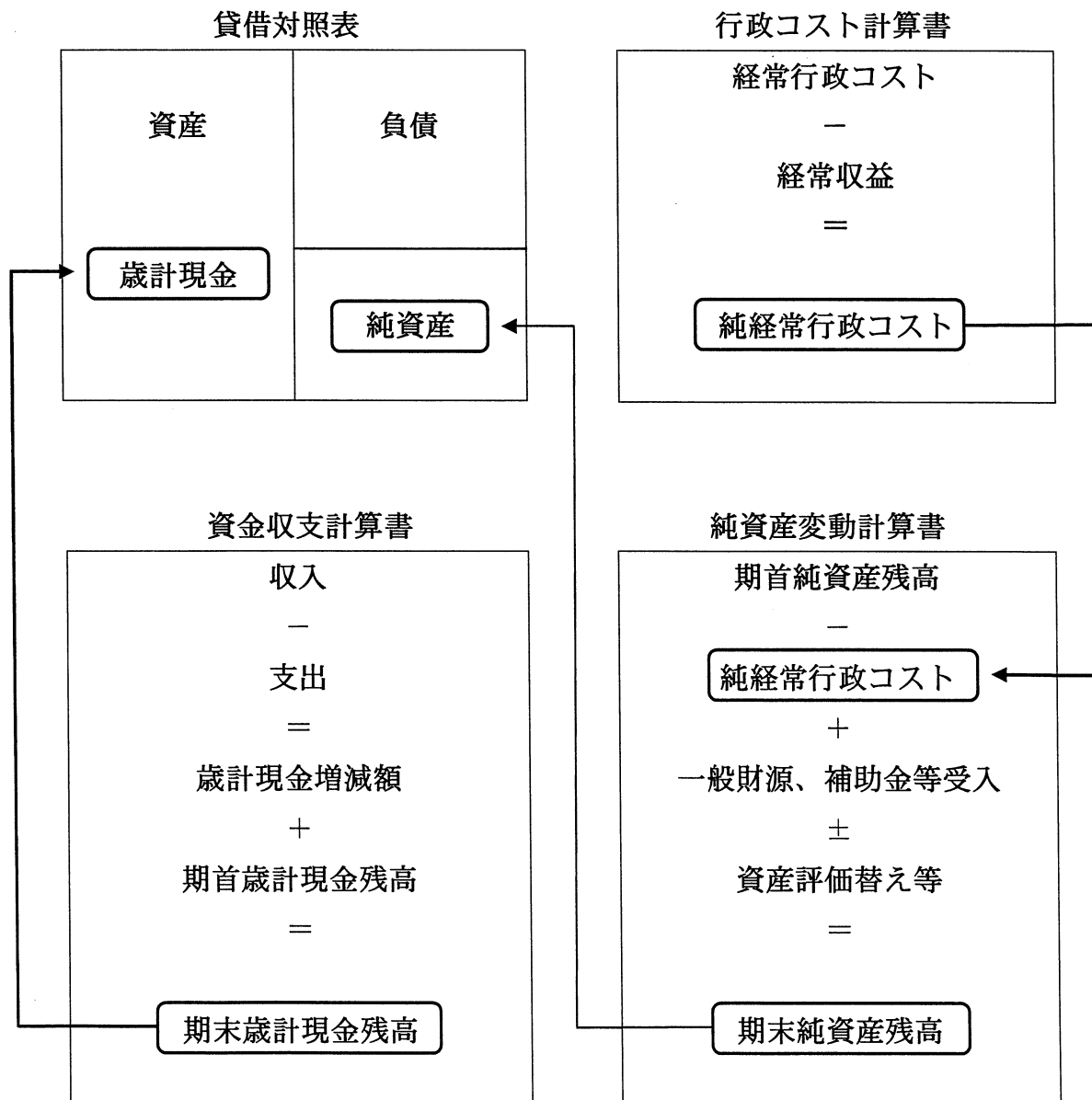


3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コスト。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



II 普通会計財務書類4表

1 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を表した表です。

借 方	貸 方	
資産の部	負債の部	[借方] (かりかた) 左側は全体が「資産の部」として、支出により形成された有形固定資産や投資・出資金及び基金(積立金)の状況が記載されています。
有形固定資産	固定負債	
投資等	流動負債	[貸方] (かしかた) 右側は上段に「負債の部」として地方債など、下段に「純資産の部」として、国・県からの補助金、税金などの一般財源が記載されています。
流動資産	純資産の部	
	国県補助金	
	一般財源等	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 「資産の部」= 「負債の部」 + 「純資産の部」 のバランスのとれた表となります。 </div>

町が住民にサービスを提供しようとするとき「お金」が必要になります。そのお金の調達方法として大きく分けて、「自己資金」と「借金」があります。

バランスシートでは「自己資金」を「純資産」と呼び、皆さんの税金などの一般財源等、国・県支出金をあらわし、一方「借金」は「負債」と呼び地方債などをあらわしています。

この2つの方法で調達したお金で皆さんにサービスを提供した結果、建物や道路、土地など固定資産ができたり、現金が残ったりします。これらを「資産」と呼びます。

見方を変えると、「純資産」と「負債」のお金が形を変えて「資産」になったととらえることができ、「資産」=「負債」+「正味資産」とバランスがとれているので、バランスシートとも呼ばれています。

長和町普通会計貸借対照表

資産計	27,512百万円	負債計	7,368百万円
有形固定資産	24,028百万円	固定負債	6,501百万円
投資等	1,530百万円	流動負債	867百万円
流動資産	1,954百万円	純資産計	20,144百万円
合 計	27,512百万円	合 計	27,512百万円

2 行政コスト計算書

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコストから、その財源である使用料・手数料や負担金など受益者が直接負担する額を差し引くことで、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたものです。行政サービスの中には有形固定資産の減価償却費や、退職手当引当金繰入等の実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

長和町普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト合計	4, 6 5 0 百万円	
人にかかるコスト (人件費など)	1, 0 4 4 百万円	2 2 %
物にかかるコスト (物件費など)	1, 8 4 0 百万円	4 0 %
移転支出的なコスト (扶助費など)	1, 6 6 8 百万円	3 6 %
その他のコスト (支払利息など)	9 8 百万円	2 %
経常収益	2 5 9 百万円	
差引 (純経常行政コスト)	4, 3 9 1 百万円	

差引額 (純経常行政コスト) が、純資産変動計算書の純行政コストとしてマイナス計上されることとなります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

長和町普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高	20,374百万円
純経常行政コスト	△4,391百万円
一般財源	
地方税	795百万円
地方交付税	2,667百万円
その他	311百万円
補助金等受入	374百万円
臨時損益	14百万円
その他	
期末純資産残高	20,144百万円

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（資金）の流れから見たもので会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

「経常的収支の部」毎年継続的に行われる行政活動の資金収支を計上しています。

「公共資産整備収支の部」道路、学校などの公共資産整備にかかわる収支を計上しています。

「投資・財務的収支の部」基金積立金、地方債元金償還などの収支状況です。

長和町普通会計資金収支計算書

経常的収支の部	1, 314百万円
公共資産整備収支の部	△139百万円
投資・財務的収支の部	△1, 274百万円
合計（当年度歳計現金増減額）	△99百万円
期首歳計現金残高	304百万円
期末歳計現金残高	205百万円

長和町普通会計貸借対照表
(2009年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 5,145,437	
①生活インフラ・国土保全 8,478,323		(2) 長期未払金	
②教育 5,012,406		①物件の購入等 0	
③福祉 1,058,701		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 399,608		③その他 0	
⑤産業振興 5,437,902		長期未払金計 0	
⑥消防 373,191		(3) 退職手当引当金 1,355,637	
⑦総務 3,263,344		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 24,023,475		固定負債合計 6,501,074	
(2) 売却可能資産 4,603		2 流動負債	
公共資産合計 24,028,078		(1) 翌年度償還予定地方債 820,395	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 382,085		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 46,741	
投資及び出資金計 382,085		(6) その他 0	
(2) 貸付金 14,900		流動負債合計 867,136	
(3) 基金等		負債合計 7,368,210	
①退職手当目的基金 0			
②その他特定目的基金 695,180		[純資産の部]	
③土地開発基金 33,384		1 公共資産等整備国県補助金等 3,756,216	
④その他定額運用基金 324,689		2 公共資産等整備一般財源等 18,428,045	
⑤退職手当組合積立金 0		3 その他一般財源等 △2,041,003	
基金等計 1,053,253		4 資産評価差額 736	
(4) 長期延滞債権 119,877		純資産合計 20,143,994	
(5) 回収不能見込額 △39,872			
投資等合計 1,530,243			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 1,395,922			
②減債基金 338,203			
③歳計現金 205,136			
現金預金計 1,939,261			
(2) 未収金			
①地方税 21,077			
②その他 6,000			
③回収不能見込額 △12,455			
未収金計 14,622			
流動資産合計 1,953,883			
資産合計 27,512,204		負債・純資産合計 27,512,204	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	422,695千円
②教育	10,315千円
③福祉	213,575千円
④環境衛生	48,507千円
⑤産業振興	1,424,482千円
⑥消防	1,769千円
⑦総務	18,328千円
計	2,139,671千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	462,436千円
②地方債	581,025千円
③一般財源等	1,096,210千円
計	2,139,671千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,476,283千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	13,254,724千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,965,832千円	5,965,832千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	4,267,103千円		4,267,103千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,666,152千円		1,666,152千円
退職手当負担見込額	1,355,637千円	1,355,637千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等得來負担軽減資産	10,991,795千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,654,387千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,920千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,305,488千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,262,929千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,776,908千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,192,203千円です。

長和町普通会計行政コスト計算書

自 2008年4月1日
至 2009年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	衛生環境	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
(1-1)人件費	711,347	15.3%	25,938	78,025	130,352	52,852	65,341	12,444	291,903	54,492		0	
(1-2)退職手当引当金繰入等	286,179	6.2%	9,854	30,890	69,309	28,572	33,567	0	105,963	8,024		0	
(1-3)賞与引当金繰入額	46,741	1.0%	1,247	5,189	8,688	3,525	4,214	830	19,414	3,634		0	
1 小計	1,044,267	22.5%	37,039	114,104	208,349	84,949	103,122	13,274	417,280	66,150		0	
(2-1)物件費	745,731	16.0%	20,648	215,761	99,770	76,392	57,578	8,071	265,737	1,774		0	
(2-2)維持補修費	29,179	0.6%	11,282	5,769	1,682	255	3,828	120	6,243	0			
(2-3)減価償却費	1,065,555	22.9%	238,537	136,578	80,181	26,664	388,266	33,785	161,544	0			
2 小計	1,840,465	39.6%	270,467	358,108	181,633	103,311	449,672	41,976	433,524	1,774		0	
(3-1)社会保障給付	196,158	4.2%		3,034	183,124	0							
(3-2)補助金等	576,655	12.4%	2,426	105,053	55,286	159,893	93,945	107,024	52,949	79		0	
(3-3)他会計等への支出額	887,475	19.1%	240,232	0	311,417	301,106	34,720	0	0	0		0	
(3-4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,972	0.2%	6,284	0	1,260	0	428	0	0	0		0	
3 小計	1,668,260	35.9%	248,942	108,087	561,087	460,999	129,093	107,024	52,949	79		0	
(4-1)支払利息	86,524	1.9%									86,524		
(4-2)回収不能見込計上額	10,982	0.2%									10,982		
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
4 小計	97,506	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	10,982	0	
経常行政コスト a	4,650,498		556,448	580,299	951,069	649,259	681,887	162,274	903,753	68,003	86,524	10,982	0
(構成比率)			12.0%	12.5%	20.5%	14.0%	14.7%	3.5%	19.4%	1.5%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料b	213,339		7,300	14,445	38,633	22,852	5,670	0	72,700	0	0	0	51,739
2 分担金・負担金・寄附金 c	46,234		0	0	18,186	45	124	0	8,223	0	0	0	19,656
経常収益合計 (b + c) d	259,573		7,300	14,445	56,819	22,897	5,794	0	80,923	0	0	0	71,395
d/a	5.60%		1.3%	2.5%	6.0%	3.5%	0.8%	0.0%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	4,390,925		549,148	565,854	894,250	626,362	676,093	162,274	822,830	68,003	86,524	10,982	△ 71,395

純資産変動計算書

長和町普通会計純資産変動計算書

自 2008年4月1日
至 2009年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,373,551	3,852,717	18,333,263	△ 1,813,524	1,095
純経常行政コスト	△ 4,390,925			△ 4,390,925	
一般財源					
地方税	794,843			794,843	
地方交付税	2,666,729			2,666,729	
その他行政コスト充当財源	310,984			310,984	
補助金等受入	374,574	125,281		249,293	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	14,597			14,597	
投資損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			143,183	△ 143,183	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			140,638	△ 140,638	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 70,340	70,340	
減価償却による財源増		△ 221,782	△ 843,773	1,065,555	
地方債償還に伴う財源振替			725,074	△ 725,074	
資産評価替えによる変動額	△ 359				△ 359
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	20,143,994	3,756,216	18,428,045	△ 2,041,003	736

長和町普通会計資金収支計算書

自 2008年4月1日
至 2009年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	853,198
物件費	745,731
社会保障給付	196,158
補助金等	576,655
支払利息	86,524
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	549,106
その他支出	29,179
支出合計	3,036,551
地方税	780,482
地方交付税	2,666,729
国県補助金等	248,931
使用料・手数料	194,482
分担金・負担金・寄附金	44,317
諸収入	28,612
地方債発行額	172,478
基金取崩額	100
その他収入	214,745
収入合計	4,350,876
経常的収支額	1,314,325

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	442,235
公共資産整備補助金等支出	7,972
他会計等への建設費充当財源繰出支出	124,338
支出合計	574,545
国県補助金等	125,643
地方債発行額	296,800
基金取崩額	0
その他収入	13,579
収入合計	436,022
公共資産整備収支額	△ 138,523

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	900
貸付金	50,000
基金積立額	469,773
定額運用基金への繰出支出	15,230
他会計等への公債費充当財源繰出支出	214,031
地方債償還額	856,571
支出合計	1,606,505
国県補助金等	0
貸付金回収額	53,677
基金取崩額	0
地方債発行額	190,000
公共資産等売却収入	14,597
その他収入	74,022
収入合計	332,296
投資・財務的収支額	△ 1,274,209

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 98,407
期首歳計現金残高	303,543
期末歳計現金残高	205,136

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成20年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,119,194 千円
地方債発行額	△ 659,278 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 5,217,601 千円
地方債元利償還額	1,029,619 千円
財政調整基金等積立額	216,551 千円
基礎的財政収支	<u>488,485 千円</u>

Ⅲ 町全体の財務書類4表

長和町全体の貸借対照表

(2009年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
18,223,683	5,145,437
②教育	②公営事業地方債
5,012,406	5,752,153
③福祉	地方債計
1,058,701	10,897,590
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,541,837	0
⑤産業振興	(3) 引当金
5,917,468	1,431,775
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
373,191	1,431,775
⑦総務	(うち損失補償等引当金)
3,263,344	0
⑧収益事業	(うちその他の引当金)
0	0
⑨その他	(4) その他
0	0
有形固定資産合計	固定負債合計
38,390,630	12,329,365
(2) 売却可能資産	
4,603	
公共資産合計	
38,395,233	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
382,085	1,234,264
(2) 貸付金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
14,900	0
(3) 基金等	(3) 未払金
1,424,600	0
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
197,151	0
(5) 回収不能見込額	(5) 賞与引当金
△ 56,138	51,515
(6) その他	(6) その他
0	493
投資等合計	流動負債合計
1,962,598	1,286,272
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	13,615,637
2,178,710	
(2) 未収金	[純資産の部]
33,311	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) 回収不能見込額	純資産合計
△ 283	28,953,932
(5) その他	
0	
流動資産合計	
2,211,738	
4 繰延勘定	負債・純資産合計
0	42,569,569
資産合計	
42,569,569	

行政コスト計算書

長和町全体の行政コスト計算書

〔 自 2008年4月1日
至 2009年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	衛生環境	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1-1)人件費	787,040	11.9%	39,773	78,025	158,709	58,686	93,008	12,444	291,903	54,492			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	282,635	4.3%	△ 4,883	30,890	70,671	31,540	40,430	0	105,963	8,024			0
(1-3)賞与引当金繰入額	50,829	0.8%	1,781	5,189	10,833	3,943	5,205	830	19,414	3,634			0
小計	1,120,504	17.0%	36,671	114,104	240,213	94,169	138,643	13,274	417,280	66,150			0
(2-1)物件費	995,485	15.1%	77,829	215,761	185,258	109,899	131,156	8,071	265,737	1,774			0
(2-2)維持補修費	43,508	0.7%	23,105	5,769	1,682	255	6,334	120	6,243	0			
(2-3)減価償却費	1,557,060	23.6%	498,580	136,578	80,181	177,066	469,326	33,785	161,544	0			
小計	2,596,053	39.3%	598,514	358,108	267,121	287,220	606,816	41,976	433,524	1,774			0
(3-1)社会保障給付	1,439,072	21.8%		3,034	1,436,038	0							
(3-2)補助金等	850,798	12.9%	2,828	105,053	328,332	160,340	94,193	107,024	52,949	79			0
(3-3)他会計等への支出額	319,674	4.8%	0	0	100,630	219,044	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	7,972	0.1%	6,284	0	1,260	0	428	0	0	0			0
小計	2,617,516	39.6%	9,112	108,087	1,866,260	379,384	94,621	107,024	52,949	79			0
(4-1)支払利息	226,768	3.4%							226,768				
(4-2)回収不能見込計上額	14,144	0.2%									14,144		
(4-3)その他行政コスト	34,274	0.5%	27,884	0	6,390	0	0	0	0	0			0
小計	275,186	4.2%	27,884	0	6,390	0	0	0	226,768	0	14,144		0
経常行政コスト a	6,609,259		673,181	580,299	2,379,984	760,773	840,080	162,274	903,753	68,003	226,768	14,144	0
(構成比率)			10.2%	8.8%	36.0%	11.5%	12.7%	2.5%	13.7%	1.0%	3.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	衛生環境	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	213,412		7,300	14,445	38,706	22,852	5,670	0	72,700	0	0		0	51,739
2 分担金・負担金・寄附金	623,596		6,006	0	586,005	3,582	124	0	8,223	0	0		0	19,656
3 保険料	288,503				288,503									
4 事業収入	419,037		127,409	0	30,286	134,868	126,474	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	18,554		1,152	0	12,039	4,556	807	0	0	0			0	
経常収益合計 b	1,563,102		141,867	14,445	955,539	165,858	133,075	0	80,923	0	0		0	71,395
b/a	23.7%		21.1%	2.5%	40.1%	21.8%	15.8%	0.0%	9.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,046,157		531,314	565,854	1,424,445	594,915	707,005	162,274	822,830	68,003	226,768	14,144	0	△ 71,395

長和町全体の純資産変動計算書

自 2008年4月1日
至 2009年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	29,194,339
純経常行政コスト		△ 5,046,157
一般財源		
地方税		794,843
地方交付税		2,666,729
その他行政コスト充当財源		310,069
補助金等受入		1,019,871
臨時損益		
災害復旧事業費		0
公共資産除売却損益		14,597
投資損失		0
収益事業純損失		0
その他		0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
資産評価替えによる変動額		△ 359
無償受贈資産受入		0
その他		0
期末純資産残高		28,953,932

長和町全体の資金収支計算書

〔 自 2008年4月1日
至 2009年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	937,841
物件費	995,485
社会保障給付	1,439,072
補助金等	850,798
支払利息	226,768
その他支出	239,926
支 出 合 計	4,689,890
地方税	780,482
地方交付税	2,666,729
国県補助金等	791,044
使用料・手数料	194,555
分担金・負担金・寄附金	612,136
保険料	286,285
事業収入	412,061
諸収入	40,651
地方債発行額	172,478
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	100
その他収入	219,588
収 入 合 計	6,176,109
経 常 的 収 支 額	1,486,219

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	843,439
公共資産整備補助金等支出	7,972
支 出 合 計	851,411
国県補助金等	228,827
地方債発行額	423,100
基金取崩額	13,531
長期借入金借入額	0
その他収入	23,212
収 入 合 計	688,670
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 162,741

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	900
貸付金	50,000
基金積立額	267,563
定額運用基金への繰出支出	15,230
地方債償還額	1,569,177
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	157,531
支 出 合 計	2,060,401
国県補助金等	0
貸付金回収額	53,677
基金取崩額	18,118
地方債発行額	687,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	89,375
収 入 合 計	848,170
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,212,231

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	111,247
期首資金残高	2,067,463
期末資金残高	2,178,710

IV 連結財務4表

連結貸借対照表

(2009年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	18,223,683	①普通会計地方債	5,145,437
②教育	5,866,222	②公営事業地方債	5,752,153
③福祉	1,541,979	地方公共団体計	10,897,590
④環境衛生	7,829,215	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,385,671	①一部事務組合・広域連合地方債	2,974,568
⑥消防	469,734	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,279,685	③第三セクター等長期借入金	204,515
⑧収益事業	0	関係団体計	3,179,083
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,838
有形固定資産合計	43,596,189	(4) 引当金	1,879,199
(2) 売却可能資産	4,603	(うち退職手当等引当金)	1,879,199
公共資産合計	43,600,792	(うち損失補償等引当金)	0
		(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	178
		固定負債合計	15,959,888
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	29,152	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	20,544	①地方公共団体	1,234,264
(3) 基金等	2,545,128	②関係団体	249,268
(4) 長期延滞債権	198,388	翌年度償還予定額計	1,483,532
(5) 回収不能見込額	△ 58,324	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,500
(6) その他	980	(3) 未払金	141,652
投資等合計	2,735,868	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	112,786
		(6) その他	123,271
		流動負債合計	1,862,741
3 流動資産		負債合計	
(1) 資金	2,649,866	17,822,629	
(2) 未収金	381,967	[純資産の部]	
(3) 販売用不動産	74,235		
(4) 回収不能見込額	△ 283		
(5) その他	74,277		
流動資産合計	3,180,062		
		純資産合計	
		31,696,685	
4 4繰延勘定		負債・純資産合計	
	2,592	49,519,314	
資産合計	49,519,314	負債・純資産合計	
		49,519,314	

連結行政コスト計算書

自 2008年4月1日
至 2009年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	衛生環境	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	1,990,069	20.6%	39,949	89,286	275,569	861,690	281,183	87,859	299,920	54,613			0
	332,143	3.4%	△ 4,883	32,243	51,207	97,005	40,430	2,007	106,110	8,024			0
	112,099	1.2%	1,781	6,016	17,642	52,232	5,205	5,772	19,811	3,640			0
小計	2,434,311	25.2%	36,847	127,545	344,418	1,010,927	326,818	95,638	425,841	66,277			0
2	2,330,247	24.1%	77,932	257,553	230,296	962,085	509,584	14,808	276,147	1,842			0
	87,546	0.9%	23,105	6,849	3,854	9,083	38,060	271	6,324	0			
	1,857,700	19.2%	498,580	158,956	101,726	361,039	528,342	41,726	167,331	0			
小計	4,275,493	44.2%	599,617	423,358	335,876	1,332,207	1,075,986	56,805	449,802	1,842			0
3	1,440,290	14.9%		4,252	1,436,038	0							
	582,281	6.0%	3,208	38,268	307,816	75,496	97,702	14,947	44,763	81			0
	217,034	2.2%	0	0	83,107	133,927	0	0	0	0			0
	26,609	0.3%	6,284	0	1,260	18,637	428	0	0	0			0
小計	2,266,214	23.4%	9,492	42,520	1,828,221	228,060	98,130	14,947	44,763	81			0
4	299,342	3.1%									299,342		
	24,770	0.3%										24,770	
	377,333	3.9%	43,404	0	6,390	23,968	303,571	0	0	0			0
小計	701,445	7.2%	43,404	0	6,390	23,968	303,571	0	0	0	299,342	24,770	0
経常行政コスト a	9,677,463		689,360	593,423	2,514,905	2,595,162	1,804,505	167,390	920,406	68,200	299,342	24,770	0
(構成比率)			7.1%	6.1%	26.0%	26.8%	18.6%	1.7%	9.5%	0.7%	3.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	234,898		7,300	14,445	39,036	43,056	5,670	169	73,409	0	0		0	51,813
2 分担金・負担金・寄附金	650,685		6,006	0	586,005	4,977	124	0	8,223	0	0		0	45,350
3 保険料	288,503				288,503									
4 事業収入	3,257,706		142,623	0	204,961	1,821,345	1,088,777	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	217,817		1,220	0	28,451	158,478	29,668	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	4,649,609		157,149	14,445	1,146,956	2,027,856	1,124,239	169	81,632	0	0		0	97,163
b/a	48.0%		22.8%	2.4%	45.6%	78.1%	62.3%	0.1%	8.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a - b	5,027,854		532,211	578,978	1,367,949	567,306	680,266	167,221	838,774	68,200	299,342	24,770	0	△ 97,163

連結純資産変動計算書

〔自 2008年4月1日
至 2009年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	32,257,800
純経常行政コスト		△ 5,027,854
一般財源		
地方税		794,843
地方交付税		2,666,729
その他行政コスト充当財源		324,825
補助金等受入		1,021,265
臨時損益		
災害復旧事業費		0
公共資産除売却損益		14,316
投資損失		0
収益事業純損失		0
その他		0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
資産評価替えによる変動額		△ 359
無償受贈資産受入		0
出資の受入・新規設立		0
その他		△ 354,880
期末純資産残高		31,696,685

連結資金収支計算書

〔 自 2008年4月1日
至 2009年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,295,279
物件費	2,309,018
社会保障給付	1,440,290
補助金等	582,281
支払利息	299,342
その他支出	518,944
支 出 合 計	7,445,154
地方税	780,482
地方交付税	2,666,729
国県補助金等	792,438
使用料・手数料	216,047
分担金・負担金・寄附金	628,557
保険料	286,285
事業収入	3,280,346
諸収入	77,583
地方債発行額	172,478
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	100
その他収入	248,439
収 入 合 計	9,149,484
経常的収支額	1,704,330
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	843,439
公共資産整備補助金等支出	26,609
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	376,875
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	89,069
支 出 合 計	1,335,992
国県補助金等	228,827
地方債発行額	777,080
基金取崩額	26,304
長期借入金借入額	0
その他収入	26,537
収 入 合 計	1,058,748
公共資産整備収支額	△ 277,244
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,032
貸付金	50,000
基金積立額	280,172
定額運用基金への繰出支出	15,230
地方債償還額	1,842,868
長期借入金返済額	36,715
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,226,017
国県補助金等	0
貸付金回収額	53,677
基金取崩額	20,049
地方債発行額	687,000
公共資産等売却収入	14,597
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	74,973
収 入 合 計	850,296
投資・財務的収支額	△ 1,375,721
翌年度繰上充入金増減額	1,500
当年度資金増減額	52,865
期首資金残高	2,596,628
経費負担割合変更に伴う差額	373
期末資金残高	2,649,866